

総務省における取組状況について

平成27年12月14日

総 務 省

地 域 通 信 振 興 課

1: 全国に早期普及する

- 全都道府県での導入決定を26年度中に実現
→導入決定(現在32)を全国(47)に拡大
- 地域メディア等、情報伝達者の全国的な参加を促進
→参加メディア(現在287社)を早期に500社超へ拡大
- 認知度を高めるための広報戦略を強化
→分かりやすい名称の導入、シンポジウムの開催、記念日の設定、デジタル映像によるPR、防災教育での活用等を多面的に実施

3: 使いやすさを向上させる

- 小規模の自治体・事業者等への情報発信支援、G空間情報を活用した災害情報の視覚化を推進
→代行・遠隔入力サービス、入力ソフト開発等のモデル実証等を推進
- データ放送等との連携を推進
→データ放送連携、マルチメディア放送活用、スマートテレビ対応等
- サイネージ、カーナビ等の新たなメディアとの連携を推進

2: 情報内容を拡充する

- ライフライン情報の提供を推進。まず、通信分野で26年度中に一部開始。ガス、電気、水道、交通の各分野は、27年度の一部開始を目標。
- 生活必需品等の情報提供を検討。コンビニ、ガソリンスタンド、病院、NPO等との連携を先行検討。
- ソーシャルメディアの活用を推進

4: 平時の体制を強化する

- 地域単位の連絡会を設置し、全国や地域での合同訓練の定期的実施と平時利用を推進
→地域情報発信への活用、「防災の日」等と連携した訓練等を実施
- 災害対応業務とLアラートへの情報発信をシームレスにつなげるための取組を推進
- 災害対策におけるLアラートの位置づけの明確化等を検討 →地域防災計画への記載等
- 公衆無線LAN整備等のネットワーク強靱化を推進

5: 付加価値を創出し、海外にも貢献する

- 共通基盤の利活用による新たな付加価値やサービスの創出を促進 →官民連携強化、オープンデータ化推進等
- 東京オリンピック等も視野に入れた国際対応の強化 →多言語化の推進、災害の多いアジア等への海外展開

1: 全国に早期普及する

- 総合通信局等から県やメディアに対してトップセールスで働きかけを実施
 - 残りの全県において、Lアラートの運用に向けた準備に着手
 - ※ 現在本番発信中の都道府県数(33)は平成27年度末前後には35~40となる予定
 - 地域メディア等の情報伝達者は、287社(平成26年7月)から546社(平成27年11月末現在)に拡大
- 認知度を高めるための広報戦略を強化
 - ・ 平成26年11月にシンポジウムを開催
 - ※ 今年度は平成28年2月に埼玉にて開催予定
 - ・ デジタル映像によるPRコンテンツ等を作成・公開
 - ・ 「Lアラート」の商標登録とロゴの利用促進

3: 使いやすさを向上させる

- 平成26年度補正予算を活用し、情報入力負担軽減やG空間情報を活用した災害情報の視覚化を推進
- 合同訓練のフォローアップ
 - 合同訓練の結果を訓練参加者にフィードバック、
 - 訓練サイトの開放(ヤフー社提供)
- 情報入力のレベルアップ
 - 自治体ヒアリングを実施し、入力マニュアルを作成
- メディアとの連携を推進
 - ・ スマートテレビ(ハイブリッドキャスト)を活用したLアラート情報配信に関する効果検証を実施
 - ・ データ放送やサイネージ・カーナビ等との連携を推進

2: 情報内容を拡充する

- ライフライン情報の拡大に向けて、通信事業者、電力・ガス事業者等に働きかけを実施
 - 通信分野において27年4月にNTTdocomo、au、8月にソフトバンクの情報提供が開始
 - 平成26年度補正予算を活用し、他のライフライン(電気、ガス、交通)の情報提供を促進するため、情報入力のインターフェースを構築し、本運用を見据えた取組を推進
- ライフライン関連以外の発信情報の充実
 - 避難生活関連情報(被災1日から1カ月)入力の仕組の検討とマニュアル整備。
 - 避難所リスト(GPSデータ付)の事前登録について検討

4: 平時の体制を強化する

- 情報発信者・情報伝達者など関係者による地域連絡会の設置・開催を推進し、地域における連携を強化
- 平成26年度補正予算を活用し、災害対応業務とLアラートへの情報発信を円滑に行うための防災クラウド情報システムの標準策定
- 政府のガイドライン等への記載を働きかけ、災害対策におけるLアラートの位置づけの明確化を推進
 - 防災基本計画・地域防災計画へ明記
- 平成26年度補正予算・平成27年度予算を活用し、公衆無線LAN整備等のネットワーク強靱化を推進

5: 付加価値を創出し、海外にも貢献する

- 平成26年度補正予算を活用し、Lアラート情報の多言語化を推進
 - 過去の総務省事業の成果(多言語への変換リスト)やNICTの機械翻訳(みんなの自動翻訳@TexTra®)等の活用
- 海外展開の推進(国連防災世界会議(平成27年3月)でのパネル紹介やODAによる防災ICTの普及、標準化活動の支援)

施策概要

H26補正予算：4.0億円

- 安全で災害に強い社会を実現するため、「G空間防災システム」の効果的な成果展開に向けて、LアラートとG空間情報の連携推進や自治体の防災情報システムへの実装の促進等を図る。
- 具体的には、Lアラートにおける自治体等による位置情報等の入力支援やメディアによる災害情報の可視化等の実証、自治体の防災情報システムにおけるLアラートやG空間情報の標準仕様策定に向けた実証等を実施。

【参考：成果報告会について】

- 実証委託先による取組内容及び成果（実証内容、実証システム・モデルの有効性の評価結果、明確化された課題、その解決策及び今後の取組み方針）を関係行政機関及び事業者に対し発表し、情報共有を図る。

日 時	平成27年12月17日(木)14:00～17:00
場 所	東京ステーションカンファレンス(千代田区丸の内1-7-12)
内 容 (予定)	<u>○各実証団体による成果報告及び意見交換1</u> (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、(株)テレビ埼玉、日本電気(株)、奈良県立医科大学 <u>○各実証団体による成果報告及び意見交換2</u> (株)ケー・シー・エス九州支社、東北大学(災害科学国際研究所)、徳島県 <u>○各実証団体による成果報告及び意見交換3</u> 北九州市、九州大学、立命館大学

G空間防災システムとLアラートの連携推進事業委託先一覧

4

Lアラートの機能を高めるためのシステムの開発に資する実証事業

Lアラート活用のための防災業務支援システムの開発に資する実証事業

防災クラウド情報システムの標準策定事業

奈良県立医科大学

奈良県内市町村

奈良県における住民及び旅行者を対象としたLアラート情報伝達に関する実証事業

東北大学 災害科学国際研究所

高知県、高知市、石巻市

リアルタイム津波予測システムとLアラートの連携による「津波Lアラート」の構築と災害対応の高度化実証事業

北九州市

福岡県北九州市、直方市、行橋市、香春町、苅田町

G空間防災システムの高度化及び地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」の創出

(株)ケー・シー・エス 九州支社

福岡県福岡市

災害時の迅速な避難支援に向けた災害・避難情報及び交通機関運行情報の一体提供システムの構築

九州大学

球磨川流域
(熊本県人吉市)

G空間防災システムの高度化及び地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」の創出

(株)テレビ埼玉

埼玉県川口市、所沢市等

地域住民に対する防災情報とエネルギー供給情報を、データ放送とWEBアプリを使って地図および多言語で伝達する手法の実証

立命館大学

東京都、名古屋市、大阪市

G空間地下街防災システムの高度化・実証と普及・展開

徳島県

徳島県

被害シミュレーションとデジタル道路地図(DRM)の融合等による災害対応業務即時支援プロジェクト

(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

宮崎県、都城市等県下自治体

防災クラウド情報システムの標準策定事業

日本電気(株)

香川県坂出市

情報入力端末機能拡張に伴う行政無線卓と県防システムへの同報通知の実証事業

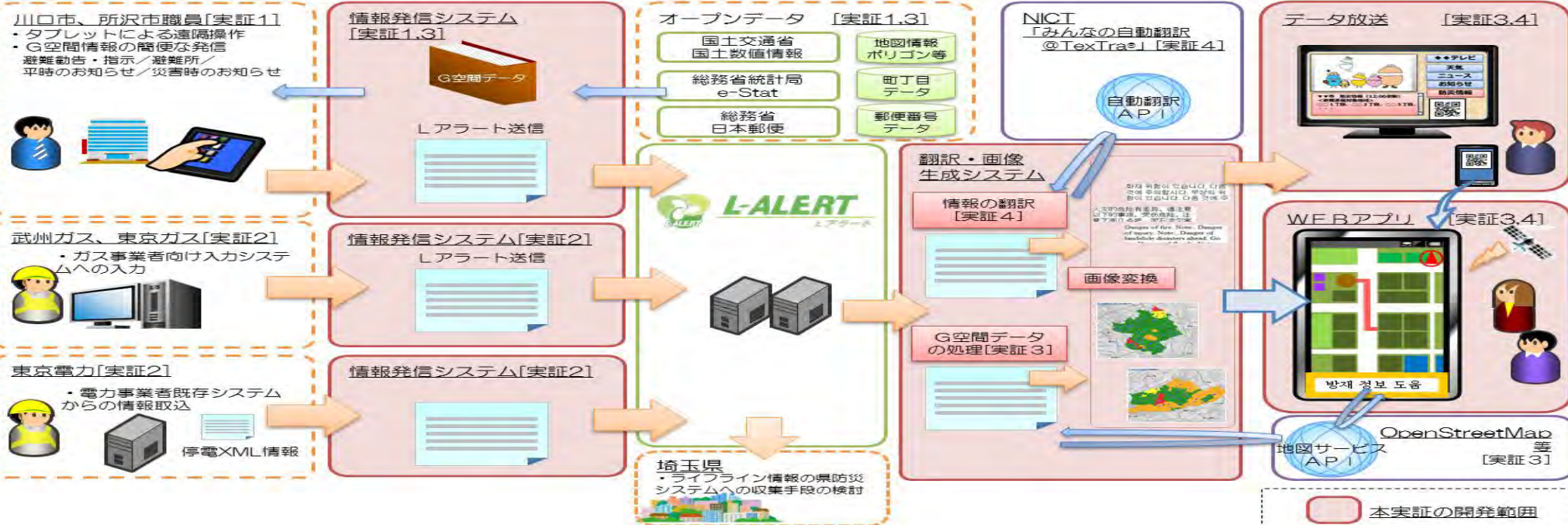
①埼玉県における実証実験

5

実証内容	地域住民に対する防災情報とエネルギー供給情報を、データ放送とWEBアプリを使って地図及び多言語で伝達する手法の実証
事業概要	➤ 「防災担当以外の市職員やガス事業者が簡便に入力できるモバイル端末向け情報入力システム」や「防災情報およびガス供給情報に関し、地図ならびに多言語でデータ放送やWEBアプリケーションで地域住民に提示するシステム」の在り方に対する検討・実証。 ➤ 東京電力の提供する停電情報をLアラートに取り込む実証。
実施地域	埼玉県、川口市、所沢市
実施団体	(株)テレビ埼玉、埼玉県、川口市、所沢市、武州ガス、東京ガス、日本ガス協会、東京電力、メイテツコム

- ・タブレットによる遠隔操作/簡便な操作[実証1,3]
- ・防災情報/ガス供給情報の簡便な発信[実証2]
- ・停電情報の流通[実証2]

- ・G空間情報を可視化[実証3]
- ・多言語で情報を住民へ伝達[実証4]



①実証実験の様相

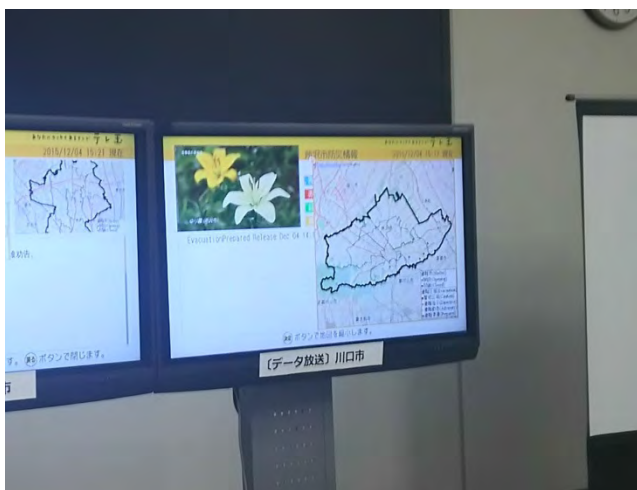
6



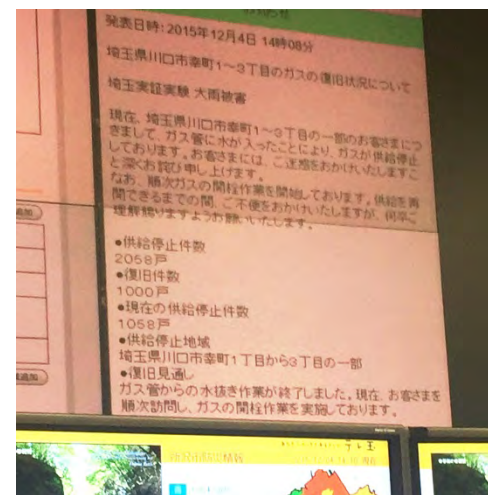
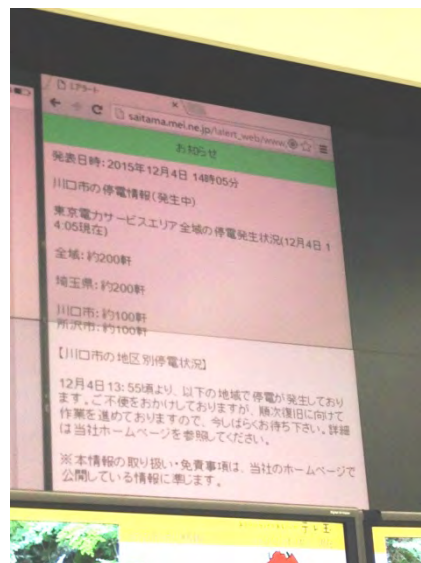
多言語化されたデータ放送画面



通常画面へのデータ放送の強制表示



避難情報の地図上への表示

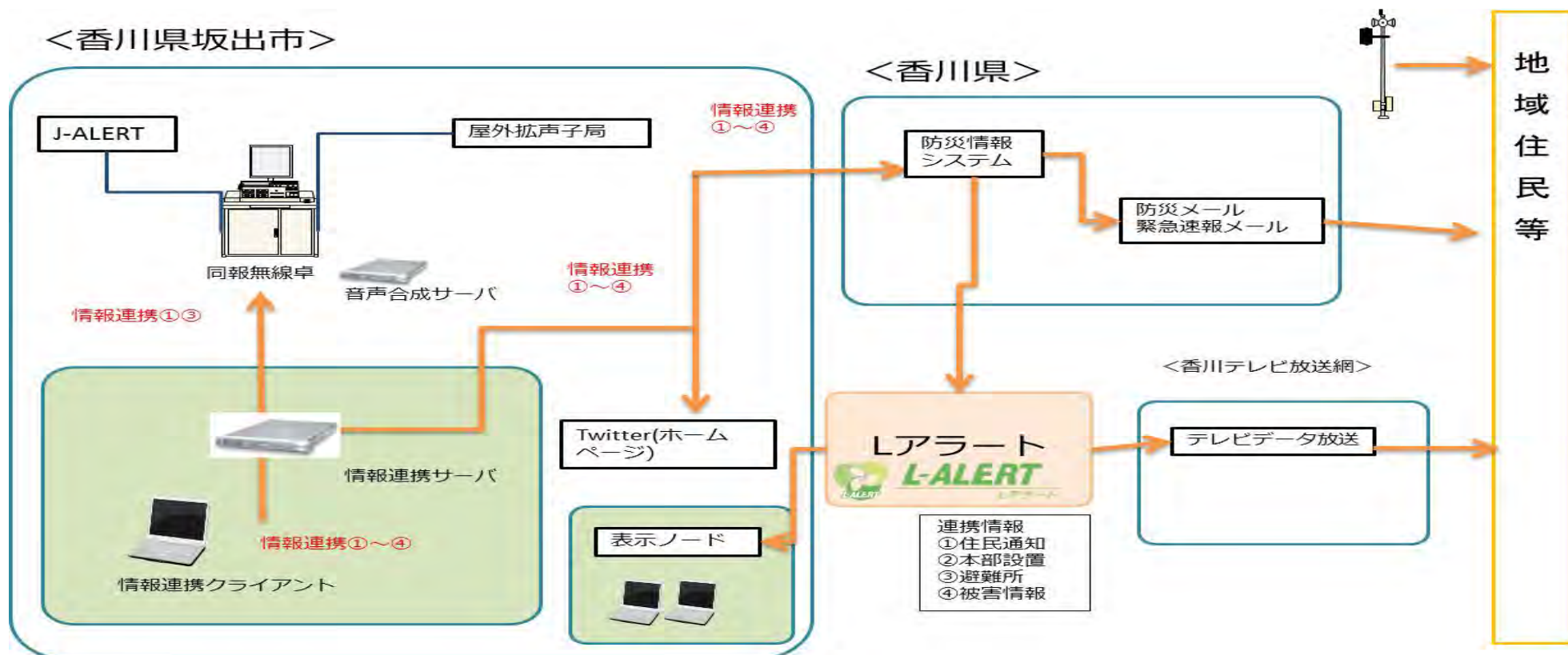


停電情報やガス供給情報のWEBアプリへの表示

②香川県における実証実験

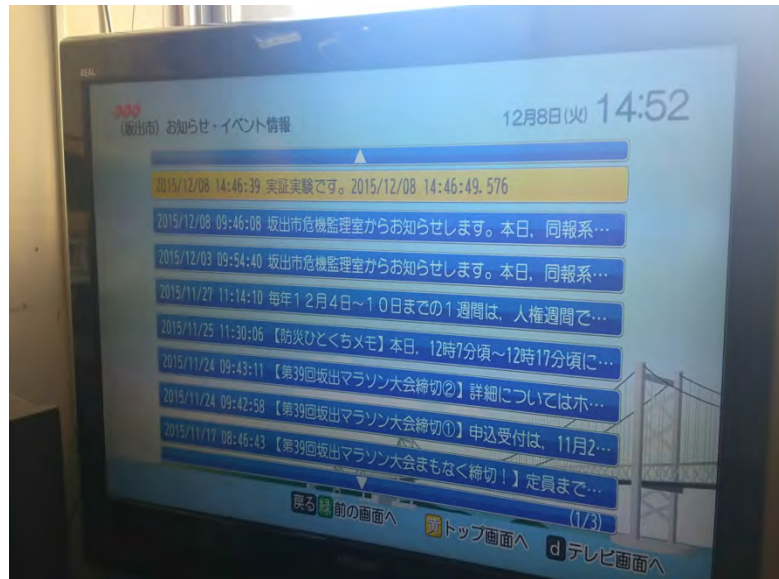
7

実証内容	情報入力端末機能拡張に伴う行政無線卓と県防システムへの同報通知の実証事業
事業概要	➤ 災害情報を県防災情報システムと防災行政無線へ同報通知するシステムの構築・実証 ➤ Lアラートの避難関連情報が発令されているエリアが視覚的にわかるように、テレビ画面上にG空間地図を表示するシステムの構築・実証 ➤ 防災担当者が複数の端末のブラウザから専用ビューを閲覧し、災害情報を共有できるシステムの構築・実証
実施地域	香川県、坂出市
実施団体	日本電気(株)、香川県、坂出市、香川テレビ放送網(株)、NECソリューションイノバータ(株)、(株)プロキューブ



②実証実験の様相

8



データ放送への表示



Lアラート及び防災行政無線への発信
(防災行政無線による同報を確認)

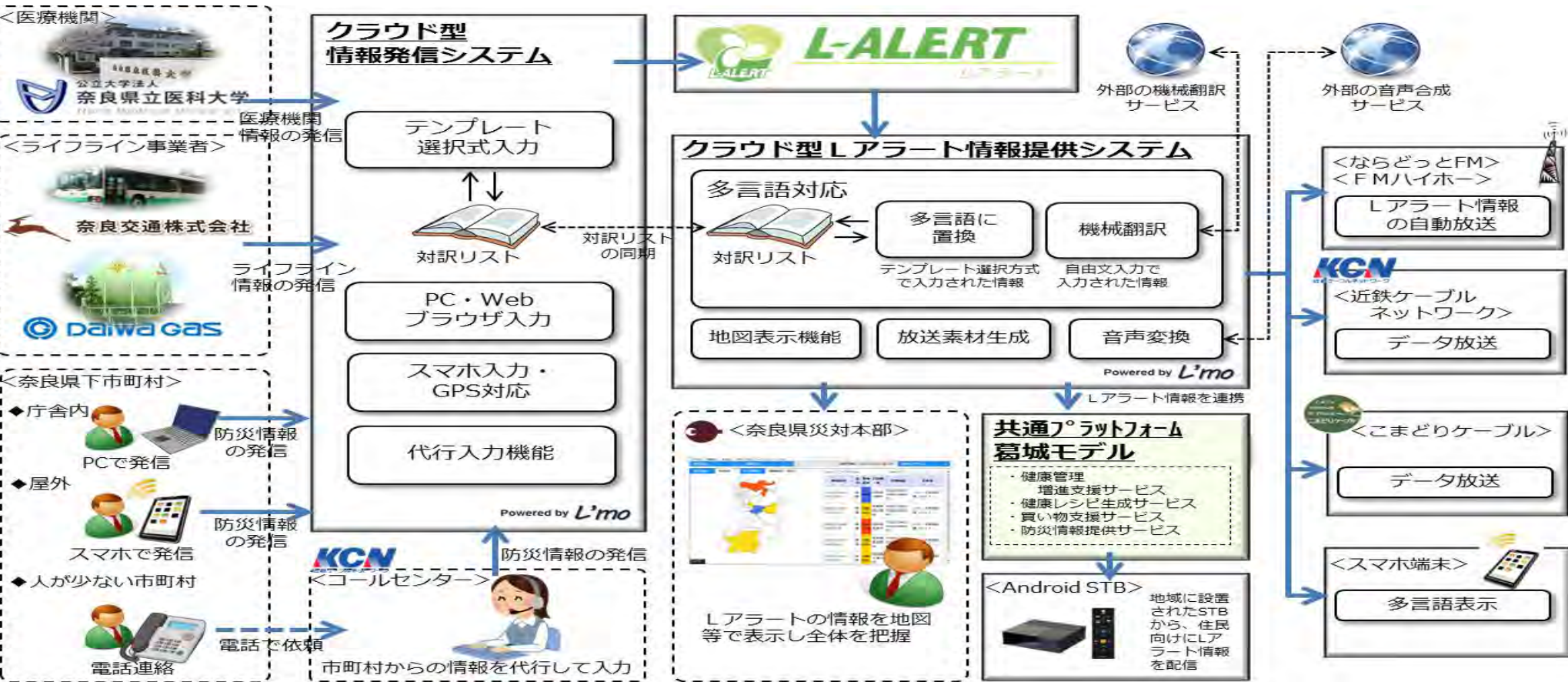


複数端末への表示

③奈良県における実証実験

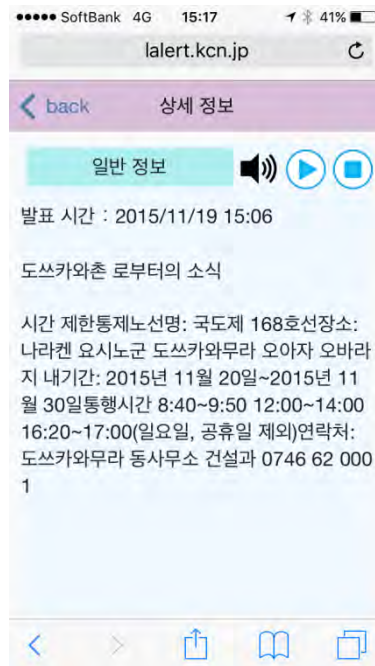
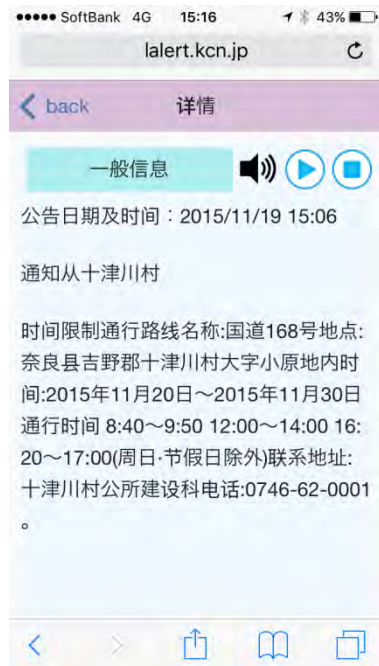
9

実証内容	奈良県における住民及び旅行者を対象としたLアラート情報伝達に関する実証事業
事業概要	➤ 「小規模自治体の防災担当者がLアラートに情報を発信するための負荷を軽減する手法」を実現するシステムの開発・検証 ➤ 「外国人等の旅行者にLアラートの情報を発信するための手法」を実現するシステムの開発・検証
実施地域	奈良県
実施団体	奈良県立医科大学、奈良県、近鉄ケーブルネットワーク、こまどりケーブル、ラジオ関西、メイテツコム

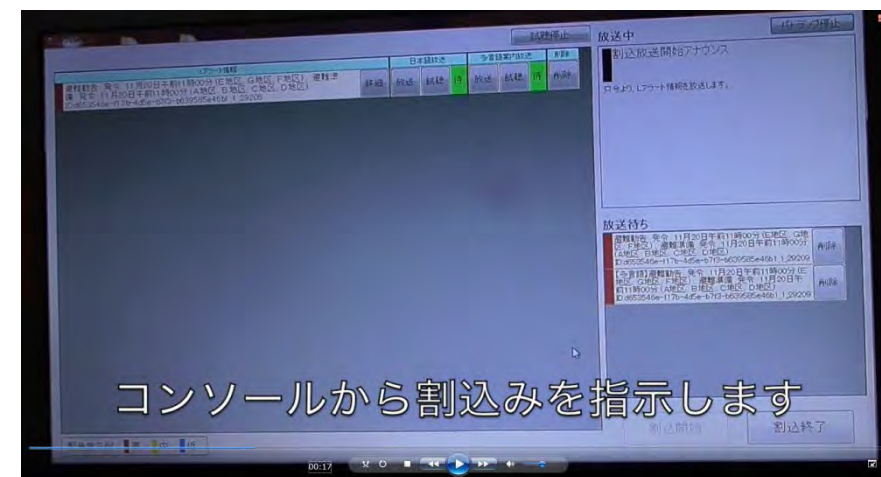


③実証実験の様相

10



多言語(中国語・韓国語)による発信



ラジオの通常放送への災害情報の割り込み

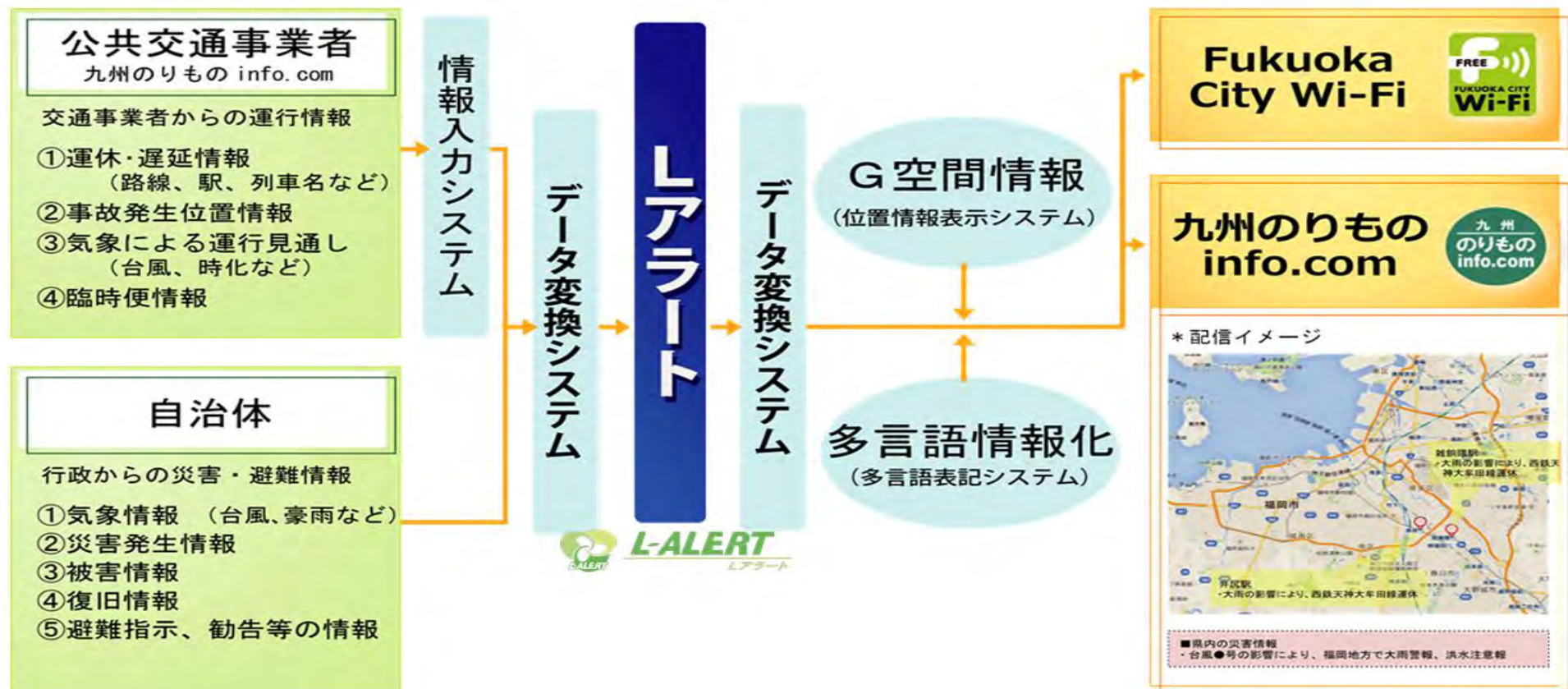


タブレットからの避難情報の入力

④福岡市における実証実験

11

実証内容	災害時の迅速な避難支援に向けた災害・避難情報及び交通機関運行情報の一体提供システムの構築
事業概要	- 行政及び公共交通事業者の連携により、災害時に利用者にとって有益となる災害・避難情報と交通機関運行情報を一体的に提供するシステムを構築 - 上記システムの有する多言語情報提供機能を活用し、無料公衆無線LAN環境を有する福岡都心部にて、訪日外国人にも同様の情報を提供
実施地域	福岡市
実施団体	(株)ケー・シー・エス九州支社、西鉄情報システム(株)、福岡市





外国人を含む協力者への説明の様子

交通機関運行情報の表示

